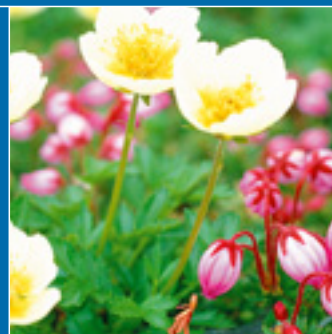




# 第49期 事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



## [我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限りない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場

ISO 9001 / 14001



QUALITY SYSTEM

JQA-3152

(本社・工場)



ENVIRONMENTAL SYSTEM

JQA-EM1362

(本社・工場)

### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加 納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、企業体質を強化し、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

## 4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力するとともに、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に答え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

## 5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、監査等委員会設置会社への移行を行うことで、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

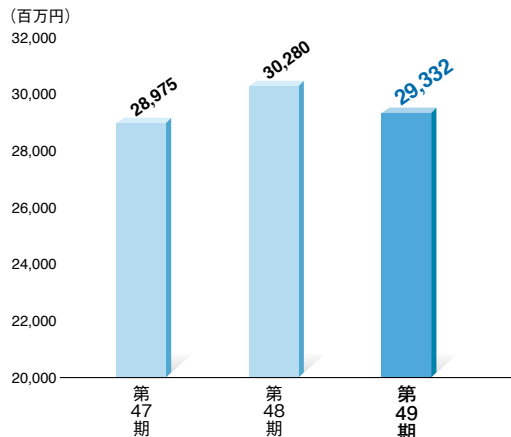
## 1. 経営成績

## 1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、資源価格の下落や新興国の景気減速が続くなど、景気を下押しするリスクによる影響が懸念されるものの、政府による経済政策の効果等により企業収益が改善し、個人所得・雇用環境の改善や設備投資の動きが活発化するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、新工場の建設や全国支店営業所(札幌支店、他10拠点)の移転・新築等の設備投資を行いました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることを推進し、受注高の伸張に注力してまいりました。これに加え、営業部門においては、将来の飛躍を期して人員数を2割増強させたことで見積獲得額及び設計指定額が大きく増加しており、生産部門では新工場の建設、機械・設備の新規導入・更新が完了し、生産能力が増強されました。また、設計部門では福祉・厚生施設向けのドア、トイレブース製品の開発にも注力してまいりました。

## ■ 売上高



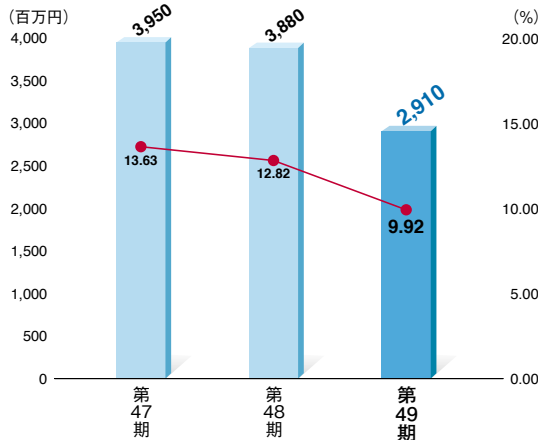
## 営業の概況

経営成績につきましては、官公庁向けは全体として低調に推移したものの、民間向けでは事務所・オフィス、工場・生産施設が堅調に推移しており、品目別では、可動間仕切、移動間仕切などが堅調に推移しております。

当事業年度はこのように経過してまいりましたが、十分な成果を上げるまでには至っておらず、売上高は293億32百万円となり、前事業年度比3.1%の減少となりました。また、受注残高におきましては前事業年度と比較して5.5%減少しております。

利益面につきましては、営業部門において個別工事案件ごとの適正な利益率を確保すること、販売管理を徹底することに注力しており、生産部門においては生産性の向上を図る取り組み、設計部門の多能工化教育による作図の標準化・自動処理化も利益率の向上に寄与しております。その結果、売上総利益率が38.0%（前事業年度比0.5ポイント上昇）となりましたが、業容拡大を目的とする積極的な人材確保の推進により人件費等の固定費が増加したため、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、営業利益は29億2百万円（前事業年度比24.3%減）、経常利益は29億10百万円（前事業年度比25.0%減）、当期純利益が20億86百万円（前事業年度比16.4%減）となりました。

■ 経常利益  
● 売上高経常利益率



## 2 配当金の状況

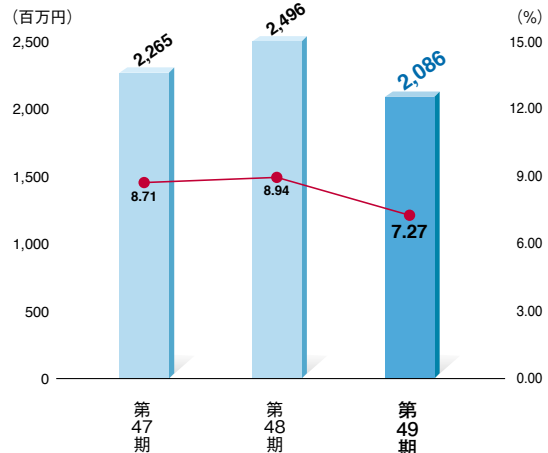
当事業年度の配当金につきましては、中間期には1株当たり30円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり30円とし、年間配当金額を1株当たり60円とさせていただきます。

## 3 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、資源価格の下落や新興国の景気減速といった景気を下押しする懸念材料は残るものの、為替・株式市場の持ち直しや各種金融政策により経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設計画等が動き出すことで市場の活性化、需要の拡大が期待できることから、新工場の「加賀工場」を平成28年4月より

■ 当期純利益  
● 自己資本利益率



## 営業の概況

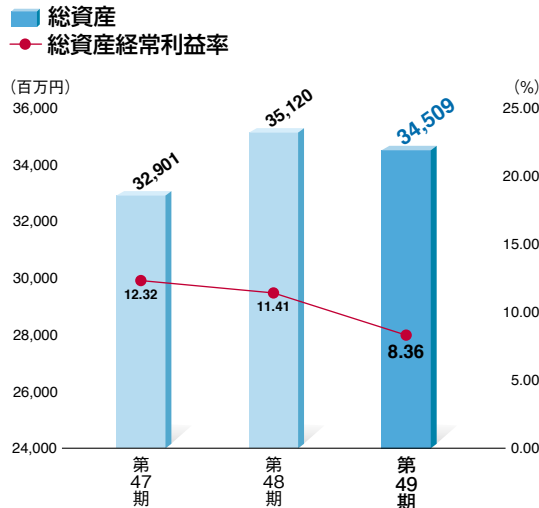
稼働させ、増産体制を整えており、前事業年度に引き続き全国支店営業所の移転・新築(千葉営業所、他8拠点)を実施するとともに、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる業績の向上を図ってまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としまして、売上高は335億円、営業利益は31億600万円、経常利益は32億円、当期純利益は10.2%増の23億円を見込んでおります。

### 2.財政状態

#### 1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は345億9百万円となり、前事業年度末より6億10百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金37億16百万円の減少による流動資産の減少38億51百万円、及び有形固定資産31億27百万円の増加による固定資産の増加32億40百万円によるものであります。

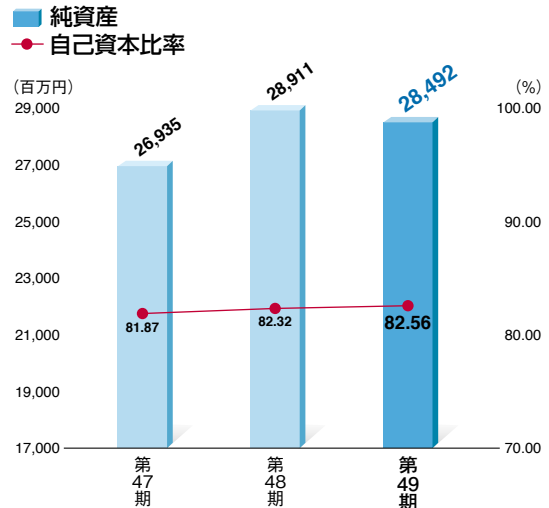


負債総額は60億17百万円となり、前事業年度末より1億91百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等3億14百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等2億53百万円、同じく、収用に係る前受金1億14百万円の減少と、未払金4億90百万円の増加による流動負債の減少1億68百万円、及び役員退職慰労引当金39百万円の減少による固定負債の減少23百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、284億92百万円となり、前事業年度末より4億19百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金15億7百万円の増加と、自己株式18億50百万円の取得による株主資本3億43百万円の減少によるものであります。

#### 2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は52億20百万円となり、前事業年度末より13億16百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



## 営業の概況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は25億30百万円(前事業年度は31億3百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益30億45百万円、減価償却費8億52百万円と、法人税等の支払額12億46百万円、たな卸資産の増加額70百万円の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は13億90百万円(前事業年度は22億82百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純収入24億円の増加と、有形固定資産の取得による支出35億84百万円、無形固定資産の取得による支出1億91百万円の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は24億55百万円(前事業年度は5億54百万円の減少)となりました。これは、自己株式の取得による支出18億76百万円、配当金の支払額5億79百万円による減少であります。

### 3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 (平成26年3月期)	第48期 (平成27年3月期)	第49期 (平成28年3月期)
自己資本比率(%)	81.9	82.3	82.6
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	72.3	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

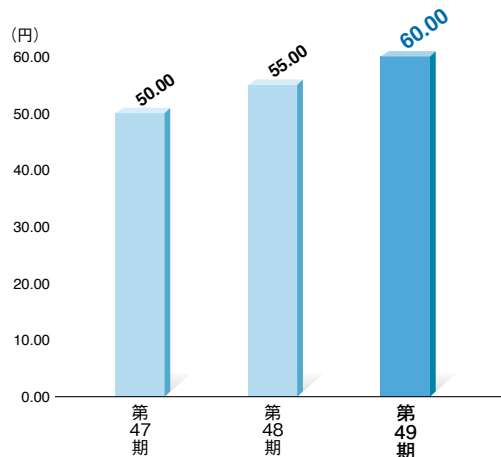
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

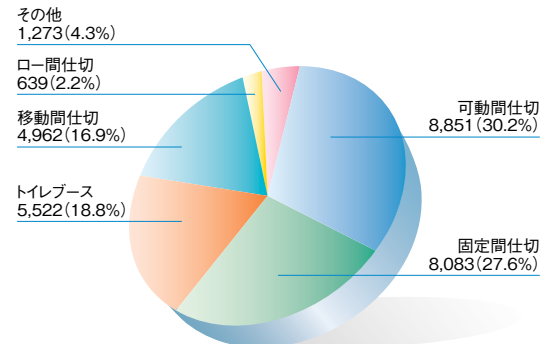
(注)1.株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2.当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

### 1株当たり配当金



### 品目別売上高構成比 (単位:百万円)



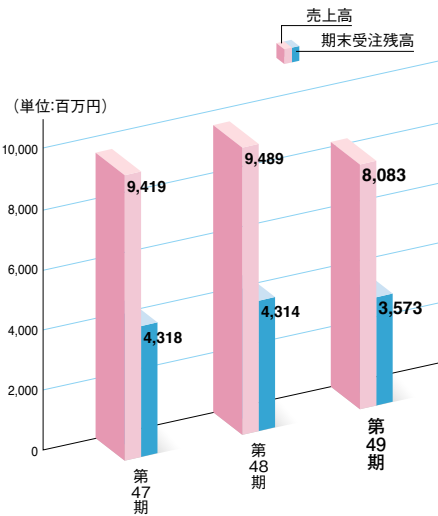
# 品目別情報

## 固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

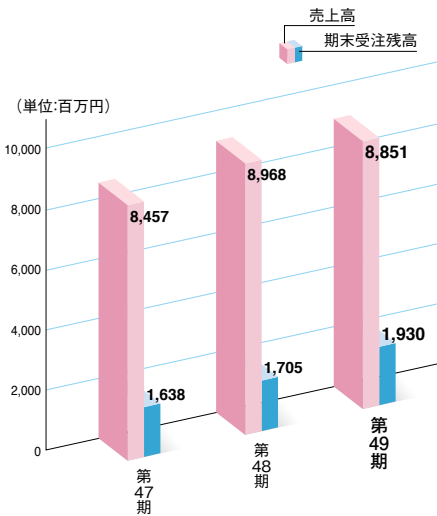


## 可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。

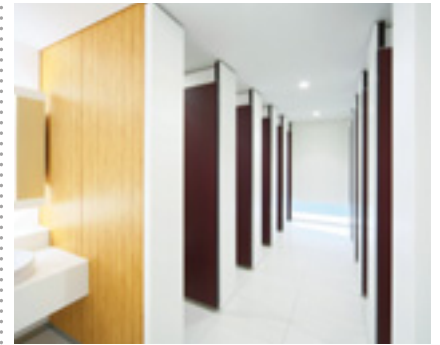


マイティ

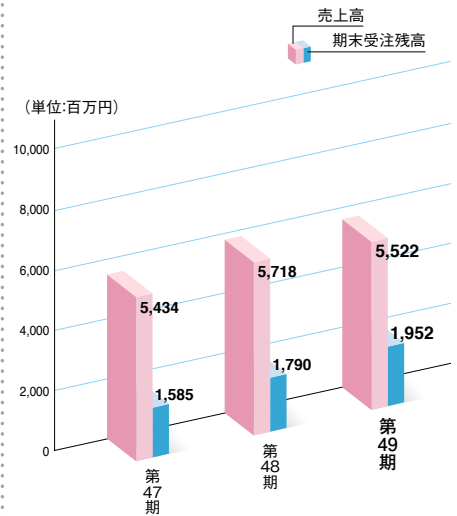


## トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

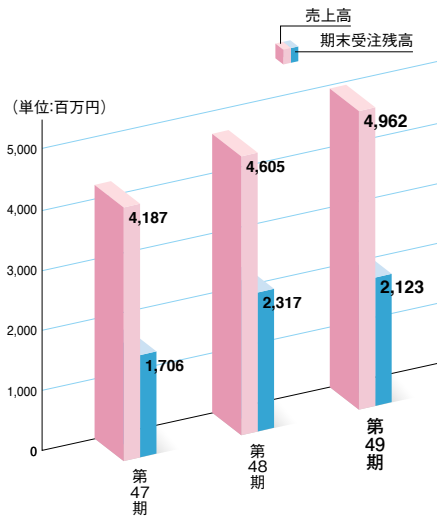




# 品目別情報

## 移動間仕切

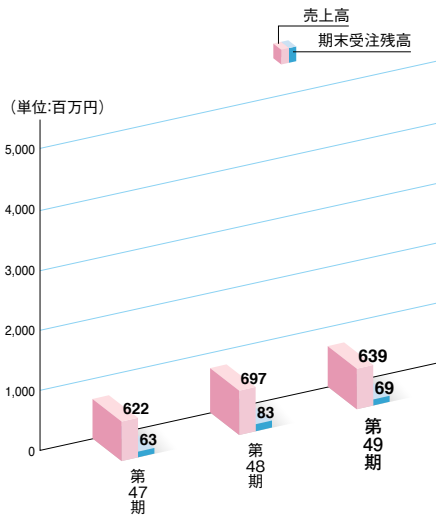
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

## ロー間仕切

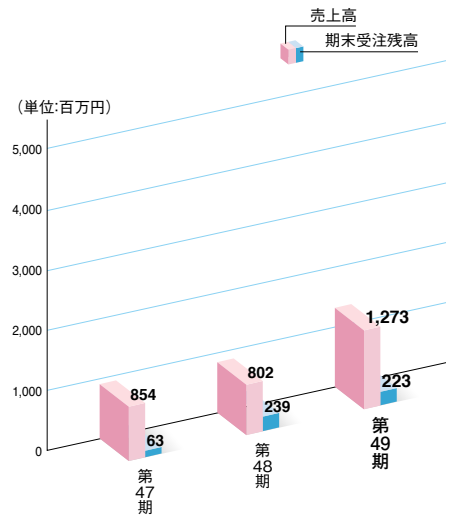
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



サラウンドパネル

## その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事および既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフェイスウォール

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第47期 (平成26年3月31日現在)	第48期 (平成27年3月31日現在)	第49期 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	22,685	22,504	18,653
現金及び預金	10,970	10,536	6,820
受取手形	2,822	2,994	2,397
売掛金	7,426	7,007	6,914
電子記録債権	421	942	1,411
有価証券	7	—	—
たな卸資産	505	494	564
前払費用	41	35	67
繰延税金資産	446	407	390
その他	76	99	94
貸倒引当金	△ 32	△ 12	△ 7
固定資産	10,215	12,616	15,856
有形固定資産	7,646	9,941	13,069
建物	5,184	5,620	8,271
構築物	445	531	858
機械及び装置	4,084	4,543	5,439
車両運搬具	99	109	114
工具、器具及び備品	768	784	824
土地	3,739	4,566	4,663
建設仮勘定	397	1,222	865
減価償却累計額	△ 7,073	△ 7,435	△ 7,968
無形固定資産	294	345	446
ソフトウェア	274	325	423
その他	19	19	23
投資その他の資産	2,274	2,329	2,340
投資有価証券	500	547	432
出資金	14	14	14
長期貸付金	5	5	5
破産更生債権等	51	34	22
長期前払費用	8	23	35
繰延税金資産	268	320	335
その他	1,471	1,414	1,514
貸倒引当金	△ 45	△ 30	△ 19
資産合計	32,901	35,120	34,509

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第47期 (平成26年3月31日現在)	第48期 (平成27年3月31日現在)	第49期 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,566	4,733	4,565
買掛金	1,545	1,553	1,497
未払金	894	991	1,481
未払費用	137	134	151
未払法人税等	816	644	329
前受金	62	48	43
預り金	22	22	21
賞与引当金	936	931	1,005
その他	149	406	34
固定負債	1,398	1,475	1,452
退職給付引当金	1,183	1,250	1,266
役員退職慰労引当金	193	193	153
その他	21	31	31
負債合計	5,965	6,209	6,017
(純資産の部)			
株主資本	26,884	28,824	28,481
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
利益剰余金	21,594	23,535	25,042
自己株式	△ 842	△ 842	△ 2,693
評価・換算差額等	51	86	10
その他有価証券評価差額金	51	86	10
純資産合計	26,935	28,911	28,492
負債・純資産合計	32,901	35,120	34,509

# 財務諸表

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第47期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第48期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第49期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売 上 高	28,975	30,280	29,332
売 上 原 価	18,006	18,917	18,193
売 上 総 利 益	10,968	11,363	11,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,132	7,527	8,236
営 業 利 益	3,835	3,836	2,902
営 業 外 収 益	137	75	57
受 取 利 息	6	5	3
受 取 配 当 金	8	8	9
受 取 保 険 金	88	31	1
受 取 家 賃	26	23	24
補 助 金 収 入	—	—	13
そ の 他	7	6	6
営 業 外 費 用	23	30	50
売 上 割 引	23	26	24
自 己 株 式 取 得 費 用	—	—	25
そ の 他	—	3	0
経 常 利 益	3,950	3,880	2,910
特 別 利 益	3	4	171
固 定 資 産 売 却 益	0	4	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	—	7
収 用 補 償 金	—	—	164
特 別 損 失	197	100	36
固 定 資 産 売 却 損	0	4	9
固 定 資 産 除 却 損	38	9	27
減 損 損 失	158	80	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	5	—
会 員 権 評 価 損	1	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	3,756	3,784	3,045
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,471	1,313	920
法 人 税 等 調 整 額	19	△ 25	38
当 期 純 利 益	2,265	2,496	2,086

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 株主資本等変動計算書

第49期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
			利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金					
当期首残高	3,099	3,031	301	33	251	14,986	7,963	△ 842	28,824	86	
当期変動額											
剰余金の配当							△ 579		△ 579		
当期純利益							2,086		2,086		
特別償却準備金 の積立				0			△ 0		—		
特別償却準備金 の取崩				△ 8			8		—		
固定資産圧縮積 立金の積立					5		△ 5		—		
固定資産圧縮積 立金の取崩					△ 1		1		—		
自己株式の取得								△ 1,850	△ 1,850		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△ 75	
当期変動額合計	—	—	—	△ 7	4	—	1,509	△ 1,850	△ 343	△ 75	
当期末残高	3,099	3,031	301	25	256	14,986	9,473	△ 2,693	28,481	10	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第47期 (自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)	第48期 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	第49期 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	3,756	3,784	3,045
減価償却費	622	684	852
減損損失	158	80	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 40	△ 34	△ 16
受取利息及び受取配当金	△ 14	△ 14	△ 12
売上債権の増減額(△:増加)	△ 125	△ 256	233
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 56	11	△ 70
仕入債務の増減額(△:減少)	167	7	△ 55
退職給付引当金の増減額(△:減少)	49	66	15
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△ 18	—	△ 39
その他(純額)	△ 107	244	△ 189
小 計	4,390	4,574	3,763
利息及び配当金の受取額	15	14	13
法人税等の支払額	△ 1,909	△ 1,484	△ 1,246
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,495</b>	<b>3,103</b>	<b>2,530</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 7,800	△ 7,100	△ 1,600
定期預金の払戻による収入	7,600	7,800	4,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,339	△ 2,979	△ 3,584
有形固定資産の売却による収入	1	88	94
無形固定資産の取得による支出	△ 87	△ 164	△ 191
保険積立金の払戻による収入	650	102	—
その他(純額)	△ 129	△ 29	△ 109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,104</b>	<b>△ 2,282</b>	<b>△ 1,390</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 1,876
配当金の支払額	△ 454	△ 554	△ 579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 454</b>	<b>△ 554</b>	<b>△ 2,455</b>
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	936	266	△ 1,316
現金及び現金同等物の期首残高	5,333	6,270	6,536
現金及び現金同等物の期末残高	6,270	6,536	5,220

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数……………25,000,000株  
 発行済株式の総数……………10,903,240株  
 単元株式数…………… 100株  
 株主数…………… 7,108名  
 株主1人当たり平均持株数……………1,534株

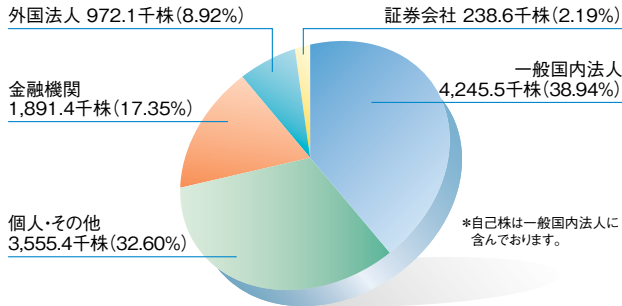
## 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	1,731,849	18.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	628,000	6.81
株式会社北國銀行	442,280	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	218,100	2.37
小松ウオール工業従業員持株会	206,540	2.24
有限会社マールヨ	193,000	2.09
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	162,100	1.76
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.68
立花証券株式会社	145,000	1.57
株式会社北陸銀行	141,600	1.54

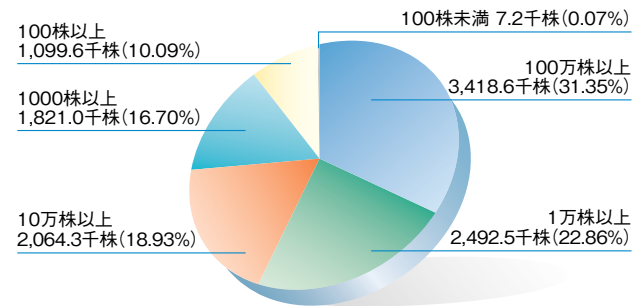
(注) 1.持株比率は自己株式(1,686,881株)を控除して計算しております。

2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

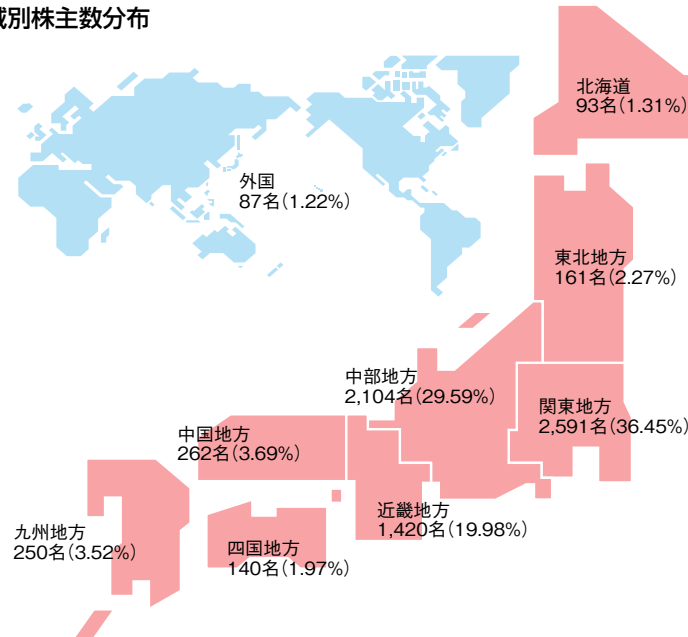
## 所有者別株式数分布



## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウオール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

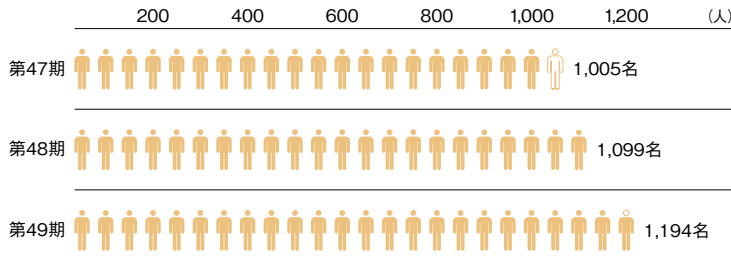
**設立** 昭和43年1月22日

**資本金** 3,099,945,552円

**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

**従業員数** 1,194名  
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計28名)は含まれておりません。

## 従業員の状況



**役員** (平成28年6月24日現在)

代表取締役社長執行役員	加納 裕文
取締役常務執行役員	鈴木 和夫
取締役常務執行役員	万本 裕秀
取締役執行役員	山本 彦義
取締役執行役員	山田 新一
取締役常勤監査等委員	松本 一茂
取締役監査等委員	山口 徹悟
取締役監査等委員	宮前 浩一
取締役監査等委員	松木 裕巳
執行役員	和田 雅勝
執行役員	熊田 親夫
執行役員	太田 茂樹
執行役員	矢野 隆義
執行役員	井尻 夫昭
執行役員	斉藤 勇一
執行役員	大木 克信
執行役員	桐山 一治
執行役員	金子 浩慎
執行役員	水口 一治也
執行役員	加納 裕文



本社社屋



# 事業所

## 本社・工場

本第	一	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第	三	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
第	四	場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)
加	賀	場	〒923-8643	加賀市新保町式51番1	☎(0761)74-2311(代)

## 支店・営業所

札幌	支店	〒063-0836	札幌市西区笈寒十六条四丁目1-11	☎(011)668-3811(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
仙台	第一支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)237-1151(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前橋	支店	〒379-2145	前橋市横手町374-2	☎(027)226-6601(代)
さいたま	支店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3781(代)
東京	第一支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	第二支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	第三支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横浜	第一支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル13F	☎(045)222-8511(代)
横浜	第二支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル13F	☎(045)306-7751(代)
長野	支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	第一支店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
名古屋	第二支店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)829-1811(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1611(代)
大阪	第一支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	第二支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261(代)
広島	支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
福岡	第一支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
福岡	第二支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)409-8681(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
福島	営業所	〒963-0551	郡山市喜久田町字権現林39-13	☎(024)926-0861(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	第一営業所	〒261-7126	千葉市美浜区中瀬二丁目6-1 ワールドビジネスガーデン マリブウエスト26F	☎(043)299-6111(代)
千葉	第二営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
八王子	営業所	〒192-0046	八王子市明神町四丁目7-14 八王子ONビル6F	☎(042)645-8911(代)
川崎	営業所	〒212-0013	川崎市幸区堀川町66-2 興和川崎西口ビル2F	☎(044)555-8211(代)
浜松	営業所	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8856	岐阜市橋本町二丁目20番地 濃飛ビル7F	☎(058)251-1611(代)
津	営業所	〒514-0004	津市栄町三丁目143-1 笠間第2ビル2F	☎(059)253-4811(代)
滋賀	営業所	〒520-0056	大津市末広町1-1 日本生命大津ビル4F	☎(077)510-2611(代)
和歌山	営業所	〒640-8301	和歌山市岩橋字宮ノ段997-1	☎(073)473-7811(代)
奈良	営業所	〒630-8115	奈良市大宮町七丁目1-33 奈良センタービル2F	☎(0742)32-1311(代)
神戸	営業所	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3 神戸クリスタルタワー21F	☎(078)361-7111(代)
岡山	営業所	〒700-0945	岡山市南区新保679-7	☎(086)250-4511(代)
高松	営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業所	〒802-0001	北九州小倉北区浅野3-8-1 AIMビル6F	☎(093)521-3911(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0812	宮崎市高千穂通一丁目6-38 ニッセイ宮崎ビル6F	☎(0985)61-8011(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町4-46	☎(099)260-2601(代)

## 施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3991(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市長北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒651-2115	神戸市西区伊川谷町別府1359-1	☎(078)974-0511(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

## 新製品紹介

### ●天井内点検カームドア(平成27年12月発売開始)

天井内点検カームドアは、点検スペース(駆動装置)を天井内に納め、可動間仕切に取り付けられるカームドアです。点検スペースを天井内に納めることで、従来のカームドアに比べすっきりとした外観となり、オフィスなどデザインを重視したスペースに適しています。



## 加賀工場稼働

平成28年4月より最新鋭の技術、設備を導入した加賀工場を稼働させており、ドア製品等の増産体制を確立いたしました。



## 株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<http://www.komatsuwall.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内店舗) でもお取扱いします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできません のでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

# 小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>



古紙パルプ配合率90%再生紙を使用

